

J. A. ホブソンの分配論 (I)

—Three Rents を中心に—

大 水 善 寛

は じ め に

J. A. ホブソンは、1891年に “The Law of The Three Rents”¹⁾ (*The Quarterly Journal of Economics*, 1891) を著わした。この著作は名称の示すとおり、レントの概念の拡張を示す分配論である。

1870年代以降（限界革命発生以降）の経済理論での最重要課題は、周知の通り、限界原理を基本に置いた分配論の構築であった。

例えば、T. W. ハチソンは、限界革命を理解する上での主眼点について次のように述べている。

「（限界革命で最初に提唱された）限界効用において重要であったものは、名詞（効用という用語）よりも形容詞（限界という用語）であった。」²⁾

すなわち主観的価値を示す効用という概念が、革命を進展させたのではなく、むしろ限界という概念を拡張することにより、すなわち生産物の価値を決定する限界生産力説の構築が、革命を推進させる原動力となっている。

また M. ブローグも、限界革命という現象が果して存在したかどうかに対して疑問をはさみながらも、1870年代以降の経済問題の核心は最適な配分条件を求めることにあったと主張している。

1879年の *The Physiology of Industry* 出版以降のホブソンの経済学の研究方向は、量的経済概念、量的分配論の質的側面の検討であった。これと同時に、最適な配分条件を決定するための法則の発見にも力点が置かれていた。以下の文章は少し長くなるが、ホブソンの1890年代以降の思索とその方向を明らかに

しているので引用する。

「……90年代には私の心は科学以上に枝＝芸術（アート）であるような、したがって、価値、富、費用、効用の評価において量的であるというより質的な経済学概念と表現を探索中であった。……

というのは、ラスキンの陣営に従軍中、私はまた、富のさまざまな生産諸要素所有者間への配分ないし割当がそれによっておこなわれる異なる種類と条件の取引・販売の分析という、より明確に経済学的な課題にもどりがかっていた。……最初にこの試みを思いつかせたのは経済学者が地代、利子、利潤、賃金を表現する別々の「法則」を発見するといういき方に不満を感じたからであった。現実の経済過程ではすべての生産要素が協働することが必要とされ、その協働は生産物のどこか一部が生産諸要素のどれかに別々に割り当てられるのを排する有機的過程であった。これらの協働的な生産行為のそれぞれについて、ちがった種類と量の土地、資本、労働が必要であった。……

何種類かの土地、資本、労働の演じる役割を考察するに当たっては、しかしそれらの何単位かに対して、それらが投じられるさまざまな用途のための計算可能な量の生産的効用を帰属させることに必要だと思われた。ここで私が気付いたのは、土地のばあいを除くと、こうした計量の方向ではほとんど何もおこなわれていなかったこと、土地のばあいさえ、すべての土地を、あるひとつの用途にとっての肥沃度だけがちがう同じ種類の物質であるかのように扱うのが大勢だということであった。地代が無料か名目的なばあいのみ辛うじて耕す価値のある「限界」地があり、もっとよい土地は限界地の収穫を上回るその収穫超過分に当たる「差額」地代を支払った。「地代」は生産費として価格に「入り込」まないという断定は、地代なき限界地という何ら証明されていない想定に基礎をおくものであった。一つの地片にいくつかの代替的用途があることがわかれば、限界地で地代を生み出さないのは、これらの用途のうち最低のものだけだということがただちにあきらかであったからである。

この考察によって、価格や生産性にかんしては「土地」も資本や労働とちがいがいないことがあきらかになった。どんな生産社会にも、他の資本と比べて劣

っていて、維持ないし更新費をカバーするだけの名目的な価格でそのサービスを買うことができるばあいに限って利用価値のある資本——それは設備、原料等といった意味でのそれなのだが——が存在する。同じことが一定の時期に特定の目的のために利用できる労働についてもいえる。それは質ないし効率において多様であり、もっとも非効率な労働者は辛うじて生きていくだけの賃金を得るにすぎない。より効率的な設備・労働者は「限界的」設備・労働者に対するその優越度に応じて支払いを受けるわけだ。私の心はこの比較に従って働き、あらゆる生産要素をその効率の度合に応じて等級づけ、産業一般に差額地代と差等（マージン）の法則を適用しようとしてとめた。³⁾

長い引用になったが、ホブソンがなぜレントの法則を土地以外の資本、労働にも適用するかについての根拠も同時に述べられている。

ところで、この論文『ホブソンの分配論 (I)』においては、“Three Rents”の内容だけを対象とする。ホブソンの分配論の絶頂点といわれる *The Economics of Distribution* (1900) は、『ホブソンの分配論 (II)』において対象とする。したがって、ここでは、“Three Rents”が経済学史上どのように位置づけられるかを明らかにするため、まずホブソンのレントの概念について述べ、分配論としての“Three Rents”の内容を吟味し、これに対する評論を掲げ、そしてホブソンの論文で意図したものとその成果について述べる。

注

- 1) “The Law of The Three Rents” は以下では “Three Rents” と省略する。
- 2) T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines 1870-1929*, p.16. 長守善・山田雄三・武藤光郎共訳『近代経済学説史』(上), 20ページ。引用文中の() 内は著者の補促である。
- 3) J. A. Hobson, *Confessions of an Economic Heretic*. 高橋哲雄訳『異端の経済学者の告白 ホブスン自伝』, 39-41ページ。

I

現代においては、レント、準レントは価格（報酬）と費用と差としてみられ、両者の相違は要素の耐久年数の長・短の差とみなされている。

ホブソンは、前述のように、「レントの法則」が土地に対してだけではなく、労働、資本に対して同様に作用していると述べている。ところで、現代の経済学におけるレントの解釈は上記の通りであるが、ホブソンの時代におけるレントの性質について検討してみる。

レントについては A. スミスを始めとして、D. リカード、T. R. マルサスから K. マルクス、そして新古典派に到るまで各種の見解、定義がある。J. シュムペーターは『経済学史』において、これら古典派経済学における各種の見解、定義を次の5つに分類している¹⁾。

1. T. R. マルサスに代表される考え方。レントは「自然の賜物」、すなわち土地が何物かを生ずることが原因となる。

2. W. N. シーニア、Th. P. トムソンに代表される考え方。

レントは「土地独占」という状況のもとで生じる価格である。

3. J. B. セー、F. ヘルマン、J. B. クラーク、I. フィッシャー、F. フェッターに代表される考え方。

レントは他のすべての所得と同じように、土地という生産要素の純粋に経済的な生産的役割から生じる。すなわちレントと利子とは本質を同じくするが計算形態が違っているにすぎない。

4. H. ケアリー、F. フェララに代表される考え方。

レントは土地の貢献の代わりに地主の名義上の資本および労働投下を代置したものであり、レントは利子や賃金の合計からなる。

5. 1777年 J. アンダーソンにより、続いて1815年 E. ウェスト、マルサスにより規定され、その意義が D. リカードによって認識され、さらに J. H. von. チューネンにより受け継がれた考え方。

豊沃な土地という条件の下で、また限界内での労働および資本投下により生じ、そして土地の収穫逡減の法則を普遍化させるという意味での差額理論である。

以上の5項目のなかで最終項目の差額理論の考え方が、限界原理の出現を特徴づけているというのは、周知の通りである。

さて、リカード等に代表される古典派経済学の地代理論においては、レントは価格が決定した結果として生じる現象であり、価格を決定する原因としては考えられていなかった。しかしホブソンの場合は、前述のように、土地、労働、資本の報酬を決定する法則としてレントの法則を位置づける。すなわち価格の原因としてレントを見なしており、古典派のそれとは全く反対の因果関係からレントをみている。レントが結果として生じる現象から原因として価格を決定する現象への移行の過程について、美濃口武雄教授は、古典派地代理論が新古典派地代理論へと拡充した結果であると述べている²⁾。

地代理論の拡充の方向は2つの方向から行われる。第1の方向は A. マーシャルの貢献による、地代の準地代 (quasi-rent) の概念への拡張である。供給の固定性・稀少性に視点をあて、土地と同様の条件をもつ生産要素全般に地代理論を拡大する。すなわち供給が短期的に固定性・稀少性をもつ場合にも、その報酬を地代として取扱うことが可能であることを示した。その第2の方向は W. S. ジェヴォンス以降の移転地代 (transfer rent) と呼ばれる概念である。土地は多数の代替的あるいは競合的用途を持つという前提をおいた上で、資源の最適配分の見地から、地代を見直すという方向である。

こうしたレントの概念の拡張により、新古典派経済理論は、価値論、分配論の両者をミクロ的な立場、すなわち限界原理、から分析することが可能となった。

ホブソンの場合にも、当然こうした理論の拡張の影響を受けている。またホブソンのレントの概念は、先のシュペーターの5分類からみれば、第3の分類と第5の分類の2つよりとらえてみるとみることができる³⁾。

注

- 1) J. Schumpeter, Epochen der Dogmen und Methodengeschichte. 中山伊知郎・東畑精一訳『経済学史』, 232ページ以下。
- 2) 美濃口武雄著『経済学説史』, 132ページ以下。
- 3) なぜ第3の分類に入れられるかは、以下の評論で行う F. ウォーカーの論文におけるクラークとホブソンのレントの概念の類似性についての言及を参考としている。また第5の分類は、ホブソンが限界原理より分配論を述べているとの理由からである。

II

ホブソンは、“Three Rents”を著わすことによって得られる結論を、次のように、簡潔に述べている。

「……このレントの法則は分配における「残余」説と呼ばれるものを完全に崩壊させてしまう。」¹⁾

この結論を得るに至る過程を“Three Rents”に即してみることにする。

ホブソンはレントの法則を土地だけではなく、他の生産要素へと適用範囲を拡大する。この法則は、“at the margin of employment”と著わされているように限界原理の採用であると同時に、リカード的な差額地代論の拡張でもある。そして、ここから限界原理による生産物価格とそれを構成する各生産要素の分配を一義的に決定することが可能となる。

「……もし、われわれがより有用な用語「使用の限界 (margin of employment)」を「耕作の限界 (margin of cultivation)」という用語に変化するならば、まさに土地に適用したと同一の議論を資本や労働にも適用できるということが理解されるであろう。重要な点であるただ1つだけの相違点は、「レントの法則」の理論の適用にふれるものではない。」²⁾

しかし、レントの法則を生産要素のすべてに拡張したとしても、土地の場合にはレントがゼロとなるケースがあるが、資本、労働の場合にはレントがゼロとなることはない。こうした差異は、それぞれの生産要素所有者の犠牲の相違が源泉となって発生する。

「……使用の限界点におけるこの相違の理由は、われわれがこの3者を調和させた時に明らかとなる。

使用の限界点における土地は、レントを支払わない。なぜなら、この土地の所有者は、土地を放置するよりもむしろ自分の土地を通常の支払で利用されることを望むから。……

使用の限界点における資本は、最小の利子（例えば3%）を支払う。なぜなら、その所有者はそれ以外ではそれを経済的存在として保有できないし、また

その利用を認めることはできないから。……ここから、こうした資本の使用に対する支払は、現在の産業状態においては、常にゼロより上になければならない。……

使用の限界点における労働は、最小の生計費の賃金が支払われる。なぜなら、その所有者は、それ以外の場合には、物乞い、借金、盗み、飢えのほうを選択するから、したがって労働の使用に対する支払は、常にゼロより上になければならない。」³⁾

すなわち土地の利用は土地の肥沃度に対する使用であり、土地所有者の犠牲の結果を利用するものではないため、レントはゼロとなりうる。しかし資本の利用は、資本が一定の形態として利用されるという意味において、資本所有者の犠牲の上に成り立っているため、その使用料はゼロより大きくなければならない。また労働の利用は、労働者が生計を維持するための最低賃金を入手できなければ、労働者は働かない。したがって労働の使用料は常にこの最低賃金以上でなければならない。

ここで、ホブソンは生産要素に対する報酬を次の用語に置き換える。土地に対してはレント、資本に対する rent of capital を利子 (interest)、労働に対する rent of ability を賃金 (wages) とする。

これら生産要素の使用に対する報酬は、常に一定値で評価されるわけではない。この変動あるいは差額的な価格を発生する源泉としては、各生産要素ごとに次の要因があげられる。

土 地

- ・肥沃度とその土地の利便性。

資 本

- (1) マネジメントの形態とその継続性。
- (2) 使用の独占的性格と本質的・慣習的な他の利点。

労 働

- (1) 固有の性質・強度・技能そして他の能力。
- (2) 独占的性格にあずかる機会

土地の場合、土地の固有の性質のみならず土地が保持する各種の社会的な性質もレントの変動を発生する源泉となっている。資本の場合には、資本の時間的な長さや資本が所持している独占的要素が変動の源泉となっている。そして労働の場合には、個々の労働者の質的相違とともに労働組合等の労働者が集団的に組織する力も、同様にして、変動の源泉となる。

しかし各生産要素の変動の源泉を明らかにしても、果してレントの法則をすべての生産活動に適用できるかという基本的な疑問が残る。換言すれば、レントの法則は土地に対するレントのあり方を示しているため、農業部門には、この法則は適用できる。しかし、製造部門等の他の業種に、土地と同様に、この法則を適用できるかという疑問である。ホブソンは、こうした疑問に対して、収益逓減の法則を用いて、レントの法則がすべての生産物価格の決定に関与すると次のように述べている。

「……この法則の作用は増加された農産物の供給の生産費の上昇と密接に関連しているため、増大した製造品の供給の生産費の一般的下落より、この法則が製造品の場合には作用していないと時々結論されることがある。土地は農業の最も必要な生産要素であり、製造業においては労働と資本がそれである。この誤った考え方が、収益逓減の法則は土地に適用できるが、資本や労働には適用できないということを広めた。實際上、この法則は土地に対するのと同様の作用を資本、労働にも適用できる。……

われわれは、次のように議論を要約できる。ある一定の点以上の、すなわち所与の土地、資本、労働の強度の使用は、収益逓減をひき起こす。このようにして、それぞれの生産要素について、このような使用の限界は収益を低める。」⁴⁾

以上の点から、ホブソンはレントの法則をすべての生産要素に適用する。そこでこの法則が製造品を対象とする場合、問題となるのは次の2点である。

1. 価格構成。
2. 生産要素の所有者間の生産物の分配。

すべての製造品は、土地、資本、労働の各種の生産要素の使用から生産され

るため、製造品の価格構成は、使用への報酬、すなわちレント、利子、賃金の3種からなる。しかし差額理論によれば、限界地での生産においては、レントがゼロとなるため、生産物価格は正の値をもつ利子、賃金の2つにより構成されることとなる。

ホブソンは、こうした考え方を批判しつつ、すべての製造品の価格はレント、利子、賃金の3つの報酬より構成されると次のように述べている。

「さて、レントは価格の構成する要素ではないとの意見に対する制約は、この承認にも等しい。このルールは、全く不適切な農業用地の場合にだけ、その使用の限界においてレントのない場合にだけ適用できるにすぎない。特別の目的のために耕作される最劣等地は、どこでもレントを生じる。これと同様な制約は、資本や賃金労働においても適用される。耕作の限界の土地はレントがないと言ってさしつかえなければ、このルールは共通の目的のために使用された土地に対してだけ適用される。しかし同様にして、利用の限界での資本と労働もレントがない（すなわち3%の最低利子や 15s. の最低賃金をこえる収益はない）と言ってもさしつかえない。」⁵⁾

ところで、ホブソンは土地の利用における質的差異を考慮に入れば、レントがゼロになる可能性は非常に少ないとして、次のように述べている。

「……最悪のホップ生育地、最悪の市場向け農園、最悪の建設用地もきちんと地代を支払うが、それはこれらの用途のどれにとっても最悪な土地であっても、小麦栽培にとっては、それが「限界」地でなかったからである。」⁶⁾

ホブソンは、この根拠として、unspecialized employment と specialized employment という対照的な2つの社会観を提出している。前者は経済社会や発展途上にある場合の資源の利用状況を示し、後者は高度に発展した場合の利用状況を示している。したがって、高度に発展した経済社会においては、土地は何らかの形で利用されているという意味で、すべての土地は耕作されていると言える。ある用途で現在利用されている最劣等地（限界地）以下の土地は存在しないこととなる。この状態からみれば、レントがゼロという可能性は非常に少なくなってくる。

このようにして、生産物価格の構成は、レント、利子、賃金の3者より決定されることになる。

そこで、次に問題となるのは、生産要素の所有者間の報酬の配分である。ホブソンはこの分配について、次の3点を結論として述べている。

- 「1. 使用の限界とはほぼ同質であり、まさに限界以下のところに、各々の生産要素の不特定量が存在する場合には、生産増加はこれら3つの生産要素の所有者間の分配率を変化させないし、要素の各単位は、限界以上にレントを少しも上昇させない。
2. 新しい供給のために容易に利用できる生産要素に十分な数量がなく、そして追加的供給の増加を得るための困難さがどの要素も同じである場合には、土地、資本、労働のレントを支払わなければならない単位当たりのレントは上昇するが、総生産物に対する分配率是不変のままである。
3. この3要素の増加供給をひき起こす困難に相違がある場合には、その相違は各要素のレントを支払わなければならない部分の相対的上昇により、そして各要素に分けられる総生産物の比率における同じ変化により正確に測定される。すなわち生産物を増加するために、各生産要素の数量を20%増加することを望むなら、そして土地の増加量を手に入れるための困難さが資本、労働のその2倍であるならば、増加した生産物の $\frac{1}{2}$ は土地のレントに、 $\frac{1}{4}$ は資本のレントに、 $\frac{1}{4}$ は労働のレントとなるであろう。（新、旧）総生産物についてのこの変化は、無論、新生産物の総生産物に対する割合を決定することにより計算される。」⁷⁾

そして、ホブソンは、生産物の各生産要素に対する分配率の変化の原因として、次の2つの要因をあげている。

「……総生産物の分配の変化は、2つの力の相対的強さに依存している。第1、生産物の増加によって表わされた各要素の需要の相対的成長。第2、その増加需要を供給するための相対的困難さ。」⁸⁾

すなわち分配率を決定する要因は各生産要素の需要・供給のそれぞれの状態の変化である。

この状態を変化させる経済的要因としては次の4つが考えられる。

1. 技術革新, 労働節約機械の採用。
2. 社会・産業上の改革。
3. 労働者の体格, 道徳, 知性, 技能の改善。
4. 農業技術の改良

さらに次の経済外的要因も, 上記の条件と同様に, 分配率の変化に影響を及ぼす。

1. コミュニケーションの改善, 国際間の貿易障害の排除。
 - a. 有効な土地の供給。
 - b. 資本の流動性の増加。
 - c. 労働の移動性の容易さ。
2. 戦争, 政情不安, 貿易の制限。
 - a. 生産要素の利用可能性。
 - b. 生産要素の相対的流動性。
3. 動機, 安全性の概念の増加, 資本需要の増加に伴う資本の流動性の増加。
4. 生活水準の上昇, 教育等による労働供給の増加。

このようにして, ホブソンはレントの法則を土地だけではなく, すべての生産要素に対する分配にも適用した。さらにこれを用いて, 生産物価格の構成と分配の一義的解決を行った。これらの考察から, ホブソンはこの論文の結論を次のように述べている。

「……私が表明しようとすることは以下のとおりである。われわれが供給増加を行うさいの困難さの数量をすでに知っていなければ, どれだけの新しい土地, 資本, 労働が生産物の増加のために必要とされるかを正確に表明することは不可能である。なぜならわれわれはその知識なしには, 増大した労働者のかわりに新しい労働節約的機械をどの程度導入するかを決定することはできない。また同様に, われわれいままで未使用な土地の囲い込みを行うかわりに, どの程度, 土地の需要増加がすでに占有されている土地で, より集約的, 効率的な耕作が行われるかを決定することはできない。他方, どんな生産物の増加

が求められているかだけではなく、この需要増加が、それぞれに、3つの生産要素にどの程度に作用するかを知らなければ、それらの生産要素の使用の限界での投下量を正確に述べることができないのは明らかである。」⁹⁾

ホブソンはこうしたレントの法則による一義的な分配の決定の立場より、これまでの分配論に対して次のように批判している。

「単純化を研究している人々にとっては、これは非常に不満足な結論であるかもしれない。しかし経済学が「実務」家たちから受ける不人気の多くの部分は、しばしば主張されているように、理論的な扱いに関する固有の嫌悪感というより、非常に魅力のある単純な経済法則の軽率な作成に原因がある。この作成は実際の取引の動きを扱う際に、この動きを「おおまかな計算 (“rules of thumb”）」として用いる。こうしたものはその応用の際に利用価値がないと解かる。そして実務家は、経済の細部への経済法則の適用に際して起こる様々な難しさに対する経済学者の精巧な説明に満足しない。特に分配を扱っている多くの経済問題は、非常に複雑である。そしてそれらを簡単な様式で扱っているものは、きっと間違っていると言っても過言ではない。」¹⁰⁾

このようにして、ホブソンは分配論作成の難しさ、また分配問題を決定する場合の各生産要素の需要・供給を操作する要因を発見する困難さ、さらに各生産要素はそれらの質的差異を考慮した上で数量化すべきであると主張している。

そしてこの節の最初に述べた残余説の考え方に対しても次のように批判する。

「様々な形態の「残余説」は……経済学の進歩を妨げた。正確な分配論の原則を作るために、ここでのレントの法則を用いるとの試みは、確かに新しく簡単な「大まかな法則」を提出することではない。むしろ経済学で直面する困難さの性質と原因を明らかにするのに役立てるためである。」¹¹⁾

これにより、ホブソンは土地、資本、労働に対するレントにより、生産物価格が決定されることを示している。無論、その際には、ある生産要素のレントは他の生産物のレントと生産物価値の差という「残余説」は排除されることになる。

注

- 1) J. A. Hobson, op. cit., p.279. 残余説は、ホブソンの解釈によれば、土地、資本、労働の3生産要素のうち1つの未確定の報酬が他の2つの確定した報酬により決定されるものである。

岸本誠二郎教授は残余説の推移について次のように述べている。

「元来古典経済学では分配の諸要素は労働価値説を前提とするものの、それぞれが特殊なものとして説明され、残余説も介在して統一的な説明が十分でなかった。リカードの分配論では賃金は労働者の生活費によって決定し、利潤は限界土地の生産物から賃金を引いた残余であり、地代は限界土地の生産物を越える超過部分である、と説かれた。

限界生産力理論によると、生産要素の報酬は完全競争と生産要素の分割可能性を前提とすると、それぞれの限界生産力によって決定する。しかもこの限界生産力がいずれの生産要素についても一般的限界生産力として扱われることになると、生産物は各限界生産力により残るところなく完全分配されると考えられる。ここに限界生産力による一元的な分配論ができる。」(岸本誠二郎著『現代経済学の基礎理論』126ページ。)

したがって経済学史上、残余説は限界生産力説の出現により一層されることとなる。

- 2) Hobson, op. cit., p.265.
- 3) Hobson, op. cit., pp.265-266.
- 4) Hobson, op. cit., pp.269-271.
- 5) Hobson, op. cit., pp.273-274.
- 6) Hobson, op. cit., 高橋訳, 前掲書, 40ページ。
- 7) Hobson, op. cit., p.283.
- 8) Hobson, op. cit., p.284.
- 9) Hobson, op. cit., pp.286-287.
- 10) Hobson, op. cit., pp.287-288.
- 11) Hobson, op. cit., p.288.

III

ここでは、F. A. ウォーカーの“The Doctrine Of Rent, And The Residual Claimant Theory Of Wages” (*The Quarterly Journal of Economics*, 1891) を取り上げる。そこでのウォーカーのホブソン批評をみ、ホブソンの“Three Rents”の分配論の特徴をみることにする。

ウォーカーは、ホブソンの“Three Rents”の目的を適確に残余説に変わりう

る分配論の一元的な建築であるとした上で、論文に言及する。まずホブソンの論文の本質をまとめて、次のように述べる。

「……資本、賃金もレントの法則に従う。そのようにして、産業生産物に対するすべての請求が等しく経済の伝統に支配されていることから離れて、所与の状況の下で、各請求の経済的利益や不利益は純粹に供給と需要により決定される。分配論に対するホブソン氏の貢献の意義は、この提言を立証する上での成功にすべて依存している。彼はこの論文を“The Law of the Three Rents”と名づけた。ホブソンが証明したことは、労働、資本の報酬が残余説が影響する土地の報酬と同一の法則に従うことだけである。」¹⁾

これより、ウォーカーはホブソンのレントの法則に対して、レントは余剰の概念であり、これにより生産物価格を一元的に決めることは不可能であるとの立場に立つ。

ホブソンは利子、賃金の最低価格の設定とその最低価格の生産物価格での役割、及びレントが価格に入ると主張している。これに対してウォーカーは、余剰としてのレントの概念は、古典派から現代まで継続した思考であり、少しも変わることはない。この観点より批判を行い、次のように述べている。

「……しかしこれらすべては利子や賃金は生産物価格に入っているがレントは入らないという事実を単純に強調しているにすぎない。なぜ利子と賃金が支払わなければならないかに対する有効な根拠を示しても生産費に対するそれらの関連性を変えるものではない。……」

事実、この問題に対して115年以上も前にアダム・スミスが述べたものに少しもつけ加えるものはない。」²⁾

こうした残余説擁護の立場より、ウォーカーはホブソンの“Three Rents”の主要な論点として次の4点をあげる。

「(1) ホブソン氏は、土地のレントは生産物価格に入らないとしたなじみ深い経済理論に対して重大な不当行為を行った。……」

(2) ホブソン氏は（私のビジネスの利潤の源泉の見解に関連して）、「マネジメントに対する支払として、一定の報酬率なく経営するのに同意する

雇用者はいない」(p.273) いくつかのビジネスがあることを主張している。……

(3) 最後の段落 (pp.287, 288) で、ホブソン氏は富の分配を説明する、易しく、簡潔で、単純な「おおまかな」様式に対して一般的な感情を満たすことにより、「残余」説を述べている人々に対して攻撃を加える。……

(4) ホブソン氏の論文に対する不愉快な批判と思われるにもかかわらず、私はいくつかの生産要素の1つ、他のそしてすべての追加量によって引き起こされる相対的容易さや困難さにより、生産が増大している場合には、分配に与える影響についての彼の議論 (pp.280-287) の評価に対する私の本心を表現したい。」³⁾

さらにウォーカーは、ホブソンの“Three Rents”と同じに発表された J. B. クラークの論文 (“Distribution as Determined by a Law of Rent” *The Quarterly Journal of Economics*, 1891) の両者を比較しながら、それぞれの分配論について、次のように述べている。

「……まったくホブソン氏は、レントの法則を土地と同様にして労働、資本にも適用できるという言い方をしている。またクラーク教授も同じである。しかし前者では、賃金は通常日の労働（例えば1週当たり15シリング）が受けとる最小額を上回る支払を意味しており、利子は1年間当たり、例えば3%の最小率を上回る率を意味している。

一方、クラーク教授はレントの法則をすべての雇用された労働者、使用されている資本へと拡張しようとする。」⁴⁾

そして最終的には、ウォーカーは残余説の立場より、ホブソン、クラーク両者のレントの法則の拡張を行った論文の位置づけを次のように述べる。

「……ホブソン氏、クラーク教授の論文の吟味は、レントの学説、古風な土地のレントの学説が分配論の基礎をなすとの私の確信を強めたにすぎない。したがって「レント」の用語に賃金や利子、この関連として「消費者レント」や「生産者の主観的レント」の使用を含めるという拡張は、私にとっては、一般の人の考えに困難を増加させたり、経済学に対する興味を減少させるにしかす

ぎないように思える。』⁵⁾

このようにして、ウォーカーは残余説の擁護という立場から、ホブソンのレントの法則による一元的分配論の構成に対して批判を行っている。

ところで、先に引用した岸本氏によれば、ウィックステードの分配論 (*An Essays on the Co-ordination of the Law of Distribution*, 1894) の出版により、初めて、各生産要素の報酬はそれらの限界生産力により決定されることとなる。その結果、生産物は各生産要素の限界生産力によって完全配分される。しかしそれまでは、例えばクラークの限界生産力説では、各生産要素の報酬がそれぞれの限界生産力によって決定されることを示したにすぎない。すなわち限界生産力説により、一元的に配分を完全に決定するには至っていない。

こうした状況をふまえるならば、ウォーカーのホブソン批判は、当時の主流派経済学の分配論からの批判といえる。またホブソンが生産要素の報酬を合計すれば、生産物価格となると主張したことへの批判ともいえる。

注

- 1) F. A. Walker, "The Doctrine of Rent, and The Residual Claimant Theory of Wages" *The Quarterly Journal of Economics*, 1891, p.423.
- 2) Walker, op. cit., pp.424-425.
- 3) Walker, op. cit., pp.248-430.
- 4) Walker, op. cit., p.431.
- 5) Walker, op. cit., p.437.

お わ り に

ホブソンの "Three Rents" をいくつかの観点からみたのであるが、ホブソン自身がこの分配論における欠点、そして当時の基礎となっている思想について、それぞれ次のように述べている。

「しかし、さらに考察を進めていくうちに、二つのまちがった想定がこの見解の底にひそんでいることがわかった——一つはすべての生産単位は量的に無限に分割しうるという考えであり、第二に、それら〔生産単位〕はそれらが使

用されるどんな市場にも平等に入り込む機会を与えられているという考えがそれである。

これら二つの条件をみたすことができぬことは、しかし、明白である。資本や労働の単位は無限に分割できない。どんな工業企業でも現実資本の最小単位は一工業の全設備とか、少なくとも一つの高価な機械というところであり、労働の単位はたいていの目的にとって一労働者の一週間分の雇用というところであろう。……」¹⁾

「当時、私のラスキン流の思想の、明確に人間的・倫理的な傾向を、分配の経済的過程のこの分析と結びつけようという試みはほとんどなされなかった。もっとものちの時期になってやっと二つの思想傾向が相互に関連づけられるようになった。」²⁾

こうした欠点や、経済学の量的な測定から質を兼ね備えた測定への不完全性といったものがあるにもかかわらず、ホブソンの“Three Rents”の特徴を次の二点からとらえることができる。

1. レントの概念。レントはリカード流の差額理論の概念を基本としつつ、この概念を拡張し、各生産要素の報酬をすべてレントとしてとらえる。資本の報酬の最小値は、その資本の維持に必要とされる最小の率が補償されるし、また労働の報酬の最小値も、生存のために必要とされる最小の生活維持費が補償される。また社会が高度に進歩した場合には、土地の用途も多種多様となる。したがって土地の報酬もゼロというケースは非常に少なくなってくる。これは、先の美濃口氏によれば、古典派から新古典派地代理論への拡充であり、レントの質的差異に注目したものである。ここからレントは価格の結果ではなく、価格の原因となることができる。すなわち、レントの概念を限界原理としてとらえている。

2. 限界生産力説との関連。上記のようにレントを価格の原因としてとらえると、生産物価格はレントの合計となる。少し見方を変えるならば、生産物はすべて各生産要素にすべて配分されることとなる。こうした立場に立つならば、分配論における残余説は否定されることとなる。確かに残余説においては、時

代的背景を受けながら、地代をゼロとして、時には利潤が、そして賃金が残余として取り扱われたという変化があった。しかし分配がレントの法則により一元的に確定されるとともに、残余説は消え去ってしまう。この意味において、レントの法則はウィックステードにより統一的な限界生産力説が確立するに至るまでの素朴な形態の限界生産力説ということができる。

このようにして、ホブソンは確かにラスキンの質的な主張は行わなかったにしても、各生産要素の使用における質的差異を注目しながら、分配においては一元的な法則の設立を目指し、レントの法則という名称のもとに、これを素朴な形ではあるが、その構成に成功したとみることができるであろう。

注

- 1) Hobson, op. cit., 高橋訳, 前掲書, 41-42 ページ。
- 2) Hobson, op. cit., 高橋訳, 前掲書, 43ページ。